

令和4年度糸魚川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度糸魚川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 16,150戸
- (2) 年間総給水量 4,034,200m³
- (3) 1日平均給水量 11,053m³
- (4) 主要な建設改良工事 経年管整備事業、配水管整備事業、施設整備事業、下水道関連事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

単位：千円

第1款	水道事業収益	620,100
第1項	営業収益	520,856
第2項	営業外収益	99,243
第3項	特別利益	1

支 出

単位：千円

第1款	水道事業費用	578,600
第1項	営業費用	549,205
第2項	営業外費用	26,495
第3項	特別損失	900
第4項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額334,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,386千円、当年度分損益勘定留保資金243,700千円、減債積立金18,028千円、建設改良積立金45,286千円で補填するものとする。）。

収 入

単位：千円

第1款	資本的収入	78,300
第1項	企業債	60,000
第2項	他会計負担金	1,600
第3項	工事負担金	16,700

支 出

単位：千円

第1款	資 本 的 支 出	412,700
第1項	建 設 改 良 費	325,283
第2項	企 業 債 償 還 金	87,417

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	60,000	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、60,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 93,310千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,200千円と定める。

令和4年2月21日提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和4年度糸魚川市水道事業会計予算実施計画	4 頁
2	令和4年度糸魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	16 頁
3	水道事業会計給与費明細書	17 頁
4	債務負担行為に関する調書	23 頁
5	令和4年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表	24 頁
6	令和3年度糸魚川市水道事業会計予定損益計算書	26 頁
7	令和3年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表	28 頁
8	注記表	30 頁

令和4年度糸魚川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 水道事業収益		620,100	617,800	2,300
1 営業収益		520,856	519,409	1,447
	1 給水収益	514,410	509,810	4,600
	2 受注工事収益	25	20	5
	3 その他営業収益	6,421	9,579	△ 3,158
2 営業外収益		99,243	98,389	854
	1 受取利息	236	145	91
	2 他会計負担金	696	358	338
	3 長期前受金戻入	97,175	97,347	△ 172
	4 雑収益	1,136	539	597
3 特別利益		1	2	△ 1
	1 過年度損益修正益	1	1	0
	× 固定資産売却益	0	1	△ 1

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
給水収益	514,410	能生区域 597,600m ³ 糸魚川区域 2,500,300m ³ 青海区域 936,300m ³
受注工事収益	25	
加入金	4,650	口径13mm 35件 口径20mm 80件 口径25mm以上 4件 口径増 20件
手数料	1,771	督促手数料 672 開閉栓手数料 1,099
預金利息	236	
他会計負担金	696	一般会計負担金
長期前受金戻入	97,175	
補償金	500	
その他雑収益	636	
過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 水道事業費用		578,600	572,500	6,100
1 営業費用		549,205	541,326	7,879
	1 原浄水費	59,030	60,542	△ 1,512
	2 給配水費	54,263	56,373	△ 2,110

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
備用品費	278	通信専用回線使用料 702
光熱水費	301	設備保守管理業務委託料 4,978
通信運搬費	924	水質検査手数料 5,500
委託料	4,978	水源地動力費 42,561
手数料	5,500	浄水薬品費 1,895
賃借料	173	一般経費 3,394
修繕費	2,420	
動力費	42,561	
薬品費	1,895	
給料	11,313	職員人件費 22,666
手当	6,076	一般職 3人
賞与引当金繰入額	1,789	水道メーター購入費及び取替委託料 7,618
法定福利費	3,488	給配水管修理費 14,800
備用品費	3,973	配水池及び圧送所動力費 5,000
燃料費	690	一般経費 4,179
光熱水費	259	
通信運搬費	176	
委託料	5,847	
手数料	375	
賃借料	207	
修繕費	14,270	
動力費	5,000	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	3 受注工事費	20	20	0
	4 総係費	435,892	424,391	11,501

(税 込)
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
材料費	800		
材料費	20		
給料	23,903	職員人件費	41,666
手当	8,129	一般職 5人	
賞与引当金繰入額	3,124	会計年度任用職員 3人	
法定福利費	6,510	退職給付引当金	12,053
退職給付費	12,053	検針業務経費	6,455
旅費	44	庁舎等施設管理費	3,646
備用品費	1,182	基本構想策定業務委託料	8,418
光熱水費	971	官民連携可能性調査業務委託料	1,723
印刷製本費	629	職員研修費	148
通信運搬費	1,150	固定資産除却費	10,541
委託料	23,881	減価償却費	334,521
手数料	1,116	負担金	
賃借料	5,415	日本水道協会	150
修繕費	147	日本水道協会中部地方支部	39
租税課金	43	日本水道協会新潟県支部	36
研修費	148	新潟県水道協会	15
補償費	1	安全運転管理者協会	3
負担金	1,263	電算システム	1,010
保険料	556	諸会議	10
貸倒引当金繰入額	426	一般経費	15,458
雑費	138		
たな卸減耗費	1		

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
2 営業外費用		26,495	28,315	△ 1,820
	1 支払利息	17,741	19,002	△ 1,261
	2 雑支出	103	54	49
	3 消費税	8,651	9,259	△ 608
3 特別損失		900	859	41
	1 過年度損益修正損	900	800	100
	× 固定資産売却損	0	59	△ 59
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
固定資産除却費	10,541	
減価償却費	334,521	
企業債利息	17,741	企業債償還利息
その他雑支出	103	
消費税	8,651	
過年度損益修正損	900	
予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		78,300	69,100	9,200
1 企業債		60,000	60,000	0
	1 企業債	60,000	60,000	0
2 他会計負担金		1,600	2,040	△ 440
	1 他会計負担金	1,600	2,040	△ 440
3 工事負担金		16,700	7,059	9,641
	1 工事負担金	16,700	7,059	9,641
× 固定資産売却代金		0	1	△ 1
	× 固定資産売却代金	0	1	△ 1

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
企業債	60,000	水道事業債
他会計負担金	1,600	消火栓工事負担金
工事負担金	16,700	本支管工事負担金ほか

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		412,700	400,400	12,300
1 建設改良費		325,283	312,614	12,669
	1 原水及び浄水設備整備費	30,250	45,595	△ 15,345
	2 配水及び給水施設整備費	290,963	260,193	30,770
	3 消火栓整備費	4,070	4,884	△ 814
	× 資産購入費	0	1,942	△ 1,942
2 企業債償還金		87,417	87,786	△ 369
	1 企業債償還金	87,417	87,786	△ 369

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
工事費	30,250	施設整備事業 能生浄水場（能生区域） 梶屋敷水源地（糸魚川区域）
委託料	3,850	工事監理委託料 3,850
工事費	270,188	経年管整備事業 166,810
事務費	16,925	能生小泊地内ほか（能生区域） 中央地内ほか（糸魚川区域） 田海地内ほか（青海区域） 配水管整備事業 78,478 能生地内（能生区域） 上刈地内ほか（糸魚川区域） 施設整備事業 20,900 能生送水場（能生区域） 下水道関連事業 4,000 合併施工ほか（市内全域） 職員人件費 16,925 一般職 2人
消火栓整備費	4,070	
企業債償還金	87,417	

令和4年度糸魚川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(税 抜)

単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	13,613
減価償却費	334,521
固定資産除却費	6,353
引当金の増減額 (△は減少)	8,739
長期前受金戻入額	△ 97,175
受取利息	△ 236
支払利息	17,741
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,245
未払金の増減額 (△は減少)	64,361
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 585
小計	<u>335,087</u>
利息の受取額	236
利息の支払額	<u>△ 17,741</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	317,582
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 297,257
国県補助金等による収入	<u>17,660</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 279,597
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	60,000
企業債の償還による支出	<u>△ 87,417</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,417
資金増加額 (又は減少額)	10,568
資金期首残高	847,641
資金期末残高	<u><u>858,209</u></u>

水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8 (3)		35,216	30,368	65,584	10,801	76,385
	資本勘定 支弁職員	2		8,848	5,092	13,940	2,985	16,925
	合 計	10 (3)		44,064	35,460	79,524	13,786	93,310
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8 (3)		35,148	29,396	64,544	10,741	75,285
	資本勘定 支弁職員	2		8,822	5,213	14,035	2,981	17,016
	合 計	10 (3)		43,970	34,609	78,579	13,722	92,301
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)		68	972	1,040	60	1,100
	資本勘定 支弁職員	0		26	△ 121	△ 95	4	△ 91
	合 計	0 (0)		94	851	945	64	1,009

備考 会計年度任用職員（パートタイム）に係る額を含む。その人数は（ ）内に別掲。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,278	648	494		3,496		282
	前 年 度	978	618	532		3,146		0
	比 較	300	30	△ 38		350		282
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計	
本 年 度	9,310	6,447	672	780	12,053		35,460	
前 年 度	9,896	6,572	606	365	11,896		34,609	
比 較	△ 586	△ 125	66	415	157		851	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8		30,619	29,675	60,294	9,940	70,234
	資本勘定 支弁職員	2		8,848	5,092	13,940	2,985	16,925
	合 計	10		39,467	34,767	74,234	12,925	87,159
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8		30,520	28,571	59,091	9,886	68,977
	資本勘定 支弁職員	2		8,822	5,213	14,035	2,981	17,016
	合 計	10		39,342	33,784	73,126	12,867	85,993
比 較	損益勘定 支弁職員	0		99	1,104	1,203	54	1,257
	資本勘定 支弁職員	0		26	△ 121	△ 95	4	△ 91
	合 計	0		125	983	1,108	58	1,166

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	手 当 の 内 訳	本 年 度	1,278	648	354		3,456	
前 年 度		978	618	390		3,096		0
比 較		300	30	△ 36		360		282
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費		合 計
	本 年 度	8,797	6,447	672	780	12,053		34,767
	前 年 度	9,263	6,572	606	365	11,896		33,784
比 較	△ 466	△ 125	66	415	157		983	

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)		4,597	693	5,290	861	6,151
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)		4,597	693	5,290	861	6,151
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)		4,628	825	5,453	855	6,308
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)		4,628	825	5,453	855	6,308
比 較	損益勘定 支弁職員	(0)		△ 31	△ 132	△ 163	6	△ 157
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0)		△ 31	△ 132	△ 163	6	△ 157

備考 () 内は、会計年度任用職員(パートタイム)の人数。

単位:千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度			140		40		
	前 年 度			142		50		
	比 較			△ 2		△ 10		
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 給 付 費		合 計	
本 年 度	513						693	
前 年 度	633						825	
比 較	△ 120						△ 132	

備考 期末手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	94	給与改定に伴う増減分	0	前 年 度 給与改定に伴うもの	
		昇給に伴う増加分	73	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	21	人事異動等 に伴うもの	職員数 会計年度任用職員以外の職員 本年度 10人 前年度 10人 増 減 なし 会計年度任用職員 本年度 3人 前年度 3人 増 減 なし
手 当	851	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に伴うもの	
			△339	前 年 度 給与改定に伴うもの	期末手当の改定
		その他の増減分	1,190	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年4月1日現在	平均給料月額（円）	328,270
	平均給与月額（円）	349,400
	平均年齢（歳）	47.09
令和3年4月1日現在	平均給料月額（円）	327,850
	平均給与月額（円）	341,940
	平均年齢（歳）	47.04

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	10.0
	3 級	8	80.0
	4 級		
	5 級	1	10.0
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0
令和3年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	10.0
	3 級	7	70.0
	4 級		
	5 級	2	20.0
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0

備考 令和4年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		1
		4号給 (人)		9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		10	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		1
		4号給 (人)		9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)		100.0		

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有
前 年 度	2.200 (1.150)	2.100 (1.100)	4.30 (2.25)	有
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特 殊 勤 務 手 当	該当なし	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(税 込)
単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期 間	金額	期 間	金額	事業収益
基本構想策定業務 委託	14,960	令和3年度	0	令和4年度から 令和5年度まで	13,802	13,802

令和4年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		116,794	
	ロ 建 物	361,070		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 230,553		130,517
	ハ 構 築 物	13,600,591		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,473,604		7,126,987
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,130,820		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 737,700		393,120
	ホ 車 両 運 搬 具	15,304		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,356		1,948
	ヘ 工 具 器 具 備 品	45,744		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 43,226		2,518
	ト 建 設 仮 勘 定		30,900	
	有 形 固 定 資 産 合 計			7,802,784
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		292	
	ロ 庁 舎 利 用 権		5,181	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,473
	固 定 資 産 合 計			7,808,257
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金		858,209	
(2)	未 収 金		33,027	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 1,876	
(4)	貯 蔵 品		9,750	
	流 動 資 産 合 計			899,110
	資 産 合 計			8,707,367

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,106,812	1,106,812	
(2)	引 当 金				
	イ 退職給付引当金		88,041		
	ロ 修繕引当金		11,157		
	引当金合計			99,198	
	固定負債合計				1,206,010
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		88,307	88,307	
(2)	未 払 金			309,867	
(3)	引 当 金				
	賞与引当金		6,313	6,313	
(4)	預 り 金			250	
	流動負債合計				404,737
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,997,590	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,130,643	
	繰延収益合計				1,866,947
	負債合計				3,477,694

資 本 の 部

6	資 本 金				4,679,717
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受贈財産評価額		875		
	ロ 工事負担金		2,355		
	資本剰余金合計			3,230	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減債積立金		248,083		
	ロ 利益積立金		1,630		
	ハ 建設改良積立金		220,086		
	ニ 当年度未処分利益剰余金		76,927		
	利益剰余金合計			546,726	
	剰余金合計				549,956
	資本合計				5,229,673
	負債資本合計				8,707,367

令和3年度糸魚川市水道事業会計予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	466,511		
	(2) 受注工事収益	27		
	(3) その他営業収益	9,111	475,649	
2	営業費用			
	(1) 原浄水費	55,256		
	(2) 給配水費	51,331		
	(3) 受注工事費	0		
	(4) 総係費	428,290	534,877	
	営業利益			△ 59,228
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	213		
	(2) 他会計負担金	656		
	(3) 長期前受金戻入	98,693		
	(4) 雑収益	1,097	100,659	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	18,987		
	(2) 雑支出	0	18,987	81,672
	経常利益			22,444
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	20		
	(2) 過年度損益修正益	34	54	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	806	806	△ 752
	当年度純利益			21,692
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			45,127
	当年度未処分利益剰余金			66,819

令和3年度糸魚川市水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		116,794		
	ロ 建 物	337,392			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 223,616	113,776		
	ハ 構 築 物	13,378,132			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,203,427	7,174,705		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,107,283			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 702,500	404,783		
	ホ 車 両 運 搬 具	15,304			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 12,712	2,592		
	ヘ 工 具 器 具 備 品	45,744			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 43,046	2,698		
	ト 建 設 仮 勘 定		30,900		
	有形固定資産合計			7,846,248	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電 話 加 入 権		292		
	ロ 庁 舎 利 用 権		5,334		
	無形固定資産合計			5,626	
	固定資産合計				7,851,874
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 及 び 預 金			847,641	
	(2) 未 収 金			20,782	
	(3) 貸 倒 引 当 金			△ 2,292	
	(4) 貯 蔵 品			9,165	
	流動資産合計				875,296
	資 産 合 計				8,727,170

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,135,119	1,135,119	
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金		78,934		
ロ	修繕引当金		11,157		
	引当金合計			90,091	
	固定負債合計				1,225,210
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		87,417	87,417	
(2)	未 払 金			245,506	
(3)	引 当 金				
	賞与引当金		6,265	6,265	
(4)	預 り 金			250	
	流動負債合計				339,438
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			3,988,587	
	長期前受金収益化累計額			△ 2,042,125	
	繰延収益合計				1,946,462
	負債合計				3,511,110

資 本 の 部

6	資 本 金				4,634,590
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
イ	受贈財産評価額		875		
ロ	工事負担金		2,355		
	資本剰余金合計			3,230	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減債積立金		259,495		
ロ	利益積立金		1,630		
ハ	建設改良積立金		250,296		
ニ	当年度未処分利益剰余金		66,819		
	利益剰余金合計			578,240	
	剰余金合計				581,470
	資本合計				5,216,060
	負債資本合計				8,727,170

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

② 無形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

加入権	5年
利用権	50年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当の支給のため、退職給付引当金2,946千円を取り崩す。

② 賞与引当金の取崩し

令和4年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金6,265千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損のため、貸倒引当金842千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異(93,077千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

② 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。